

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	460,728	流動負債	88,287
現金及び預金	244,993	未払金	37,987
営業未収金	134,362	前受収益	2,473
商品	5,263	未払消費税	11,981
貯蔵品	1,816	預り金	1,831
短期貸付金	50,000	未払法人税等	3,521
その他の流動資産	24,294	賞与引当金	30,460
		その他の流動負債	34
固定資産	994,828	固定負債	89,488
有形固定資産	848,427	固定負債	89,488
建築物	359,760	預り保証金	61,501
構築物	6,591	退職給付引当金	8,607
車両運搬具	2,447	役員退職慰労引当金	19,380
器具・備品	291		
土地	479,338	負債合計	177,775
無形固定資産	1,322	(純資産の部)	
施設利用権	298	株主資本	1,277,781
電話加入権	1,024	資本金	300,000
投資等	145,079	利益剰余金	977,781
投資有価証券	20,500	利益準備金	12,500
差入保証金等	8,448	その他利益剰余金	965,281
繰延税金資産	13,493	別途積立金	400,000
長期貸付金	100,000	繰越利益剰余金	565,281
その他の投資	2,638	(うち当期純利益)	(-6,417)
資産合計	1,455,556	純資産合計	1,277,781
		負債・純資産合計	1,455,556

(注)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,389,319千円
2. 有形固定資産の減損損失累計額は、16,253千円
3. 支配株主に対する短期金銭債権は、130,963千円
4. 支配株主に対する短期金銭債務は、12,105千円
5. 1株あたりの純資産は、2千円

重要な会計方針

1. 収益の計上基準認識について、履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。
2. 有価証券の評価方法について、移動平均法による原価法
3. 商品の評価方法 先入先出法による原価法
4. 貯蔵品の評価方法 先入先出法による原価法
5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法によっておりますが、建物及平成28年4月1日以降取得の構築物は定額法によっております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

6. 賞与引当金

内規に基づく支給見込額及び社会保険料の会社負担分を計上

7. 退職給付引当金

簡便法に基づく退職給付債務を計上

8. 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上

9. 消費税の会計処理

税抜方式

10. 法人税等について、税効果会計を適用しております。

11. 税効果会計の主な発生原因は「賞与引当金」「退職給付引当金」になります。

12. 当該事業年度において、減損損失(車両)を計上しました。